

- 8月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比14万2千人増と、3カ月ぶりに増加幅が拡大したものの、市場予想の同16万5千人増を下回った。失業率は4.2%と、前月の4.3%から低下した。
- 市場では、9月17-18日のFOMCの利下げ幅についての予想は前日からやや縮小した模様。FOMCの利下げ幅をめぐる見方は定まっておらず、当面、市場の変動性が高止まりする可能性に注意が必要。

8月の雇用統計は、まちまちの内容といえる

6日に発表された8月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比14万2千人増と、3カ月ぶりに増加幅が拡大したものの、市場予想の同16万5千人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りました。また、7月分は速報値の同11万4千人増から同8万9千人増へ下方修正され、2021年1月以降で最少の増加幅にとどまったほか、6月分は改定値から6万1千人下方修正されました。

内訳をみると、余暇・接客や建設の増加幅が前月から拡大したのに対し、ヘルスケアは増加幅が縮小したほか、製造業が減少に転じました。

失業率は4.2%と、市場予想と同水準で、2021年10月以来、2年9カ月ぶりの高水準となった前月の4.3%から低下しました。

8月の雇用統計は、雇用者数の増加幅が大きく縮小した一方、失業率は低下したほか、平均賃金の伸びは市場予想を上回るなど、まちまちの内容といえます。

市場では9月FOMCの利下げ幅の予想がやや縮小

6日の米国市場では金利が低下し、10年国債利回りは3.70%台と、昨年6月28日以来、およそ1年2カ月ぶりの低水準で取引を終了しました。また、主要株価指数は半導体関連などハイテク株を中心に大幅に下落し、ナスダック総合指数は8月8日以来、約1カ月ぶりの水準へ低下して終了しました。雇用者数の増加幅が大きく縮小したことへの反応が強かった可能性が考えられます。

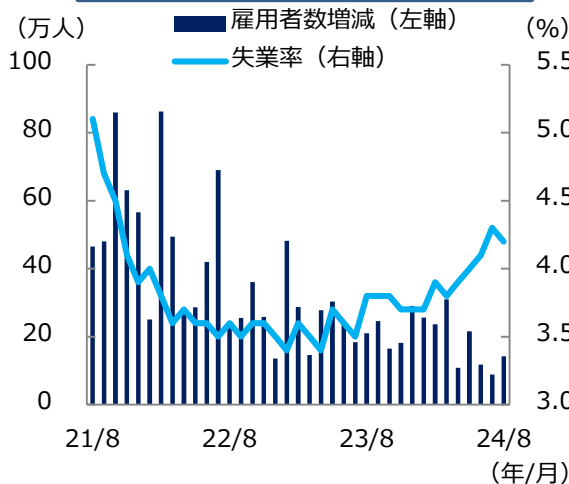
一方、9月17-18日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ幅についての予想は、前日からやや縮小した模様です。政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出する予想確率をみると、目標水準（現在は5.25～5.50%）が4.75～5.00%へ低下するとの確率は前日の4割から3割へ低下したのに対し、5.00～5.25%へ低下するとの確率は6割から7割へ上昇しました。雇用統計がまちまちの内容だったことを反映したものとされます。

このように、FOMCの利下げ幅をめぐる見方は、カギを握るとみられていた雇用統計の発表後も定まっておらず、当面、市場の変動性（ボラティリティ）が高止まりする可能性に注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移

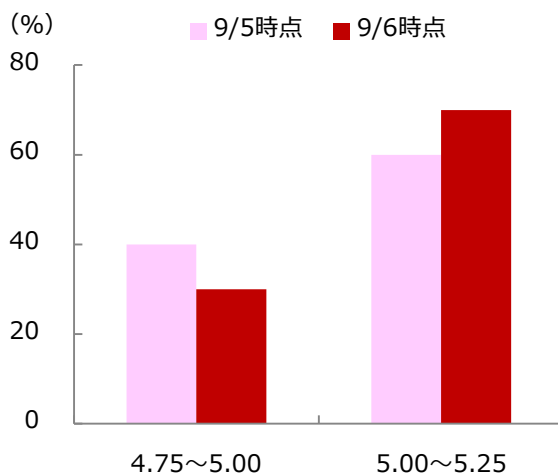


※期間：2021年8月～2024年8月（月次）

季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

9月FOMCのFF金利予想確率



※FF金利は誘導目標

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。